# 2024 年経済構造実態調査<製造業事業所調査> 島根県分結果の概要

総務省及び経済産業省が2024年6月1日現在で実施した経済構造実態調査について、2025年8 月29日に製造業事業所調査の結果が公表されました。そのうち、本県における概要は以下のとお りです。

なお、経済構造実態調査製造業事業所調査は、工業統計調査及び経済センサス活動調査(製造 業)と調査対象等が異なるため、これらの集計結果と単純比較ができないことにご留意ください。 詳しくは、総務省及び経済産業省公表の「利用上の注意」をご確認ください。

〇事業所数 1, 206 事業所 【全国第 44 位(前年 44 位)】 42, 265 人 【全国第 44 位 (前年 44 位)】 〇従業者数

○製造品出荷額等 1 兆 3838 億円 【全国第 44 位 (前年 44 位)】

〇付加価値額 4, 571 億円 【全国第 44 位 (前年 44 位)】

注1:付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。 2:事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない。

3:事業所及び従業者数の調査時点については、調査年の6月1日現在である。

4:製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、調査前年における1年間の数値である。

# 表1 主要項目の推移(全事業所)

調査年	事業所数			従業者数	(人)		製造品出	荷額等(	億円)	付加価値	額(億円)	)
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
2022	1,213	-	-	42,027	-	-	12,866	-	-	4,331	-	-
2023	1,216	3	0.2	42,194	167	0.4	13,814	948	7.4	4,635	304	7.0
2024	1,206	<b>▲</b> 10	▲ 0.8	42,265	71	0.2	13,838	24	0.2	4,571	<b>▲</b> 64	<b>▲</b> 1.4

#### 表2 主要項目の上位3産業の概況(全事業所)

主要項目	事業済		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
調査年					(人)			(百万円)		(百万円)	
	県計		1,216	県計		42,194	県計		1,381,420	県計 463	,491
	食料品			電子部品	・デバイス・	電子回路	電子部品・	・デバイス・	電子回路	電子部品・デバイス・電子	回路
		241	(19.8%)		7,498	(17.8%)		299,926	(21.7%)	124,571 (26.	.9%)
2023年	窯業・土石			食料品			鉄鋼			鉄鋼	
		116	(9.5%)		5,287	(12.5%)		192,806	(14.0%)	67,054 (14.	.5%)
	生産用機械器具	<u> </u>		鉄鋼			情報通信	機械器具		木材・木製品(家具を除	()
		101	(8.3%)		4,328	(10.3%)		168,364	(12.2%)	30,198 (6.	.5%)
	県計		1,206	県計		42,265	県計		1,383,834	県計 457	,121
	食料品			電子部品	・デバイス・	電子回路	電子部品・	・デバイス・	電子回路	電子部品・デバイス・電子	回路
		240	(19.9%)		7,631	(18.1%)		305,142	(22.1%)	134,225 (29.	.4%)
2024年	窯業・土石			食料品			鉄鋼			鉄鋼	
		112	(9.3%)		5,265	(12.5%)		174,522	(12.6%)	55,065 (12.	.0%)
	生産用機械器具	Į		鉄鋼			情報通信	機械器具		食料品	
		102	(8.5%)		4,388	(10.4%)		169,299	(12.2%)	27,312 (6.	.0%)

注:()内は構成比

表3 主要項目の全国順位(全事業所)

順位	事業	所数	従業	者数	製造品	品出荷額等		付加価値額(従業員29人 以下は粗付加価値額)	
	都道府県	実数	都道府県	実数(人)	都道府県	金額(百万円)	都道府県	金額(百万円)	
	全国計	222,200	全国計	7,734,473	全国計	373,238,830	全国計	110,903,39	
1	大阪府	18,481	愛知県	845,283	愛知県	58,021,789	愛知県	16,257,92	
2	愛知県	18,414	大阪府	446,661	静岡県	19,773,249	静岡県	6,439,83	
3	東京都	15,297	静岡県	408,750	大阪府	19,343,010	大阪府	6,164,14	
4	埼玉県	13,159	埼玉県	385,901	神奈川県	18,479,457	兵庫県	5,675,9	
5	静岡県		兵庫県	364,089		18,461,711	埼玉県	5,309,18	
	神奈川県		神奈川県	361,006		15,329,652		5,027,4	
	兵庫県		茨城県	275,558		15,293,153		4,528,0	
	岐阜県		東京都	265,946		15,006,703		3,410,5	
	北海道		福岡県	229,749		12,311,360		3,372,3	
	長野県		群馬県	218,386		11,616,732		3,134,7	
	福岡県		広島県	214,305		11,476,455		2,960,8	
	千葉県		千葉県	211,434		10,148,522		2,915,5	
	広島県		岐阜県	206,982		9,889,543		2,914,8	
	新潟県		長野県	205,903		9,603,957		2,888,3	
	群馬県		三重県	205,046		9,179,393		2,865,5	
	茨城県		一 生 栃木県	197,935		8,552,651		2,466,8	
						7,781,751		2,400,8	
	京都府 栃木県		新潟県	178,649					
			滋賀県北海洋	172,367		7,008,768		2,249,1	
	岡山県		北海道	165,503		6,774,675		2,166,6	
	福島県		福島県	152,760		6,720,192		1,946,6	
	三重県		岡山県	149,176		6,459,958		1,923,0	
	石川県		京都府	148,062		5,683,829		1,902,4	
	滋賀県		富山県	122,482		5,655,367		1,744,5	
	宮城県		宮城県	114,979		5,593,086		1,418,1	
	富山県		石川県		宮城県	5,469,261		1,343,9	
	山形県		山口県		新潟県	5,466,666		1,323,2	
	愛媛県		山形県		富山県	4,133,758		1,301,8	
	福井県		熊本県	93,807	熊本県	3,486,265	熊本県	1,258,7	
	鹿児島県	2,533	岩手県	86,083	山形県	3,355,548	石川県	1,120,7	
30	香川県	2,354	愛媛県	81,639	石川県	3,206,413	徳島県	1,046,1	
31	熊本県	2,235	福井県	75,549	岩手県	3,124,685	和歌山県	1,012,8	
32	岩手県	2,114	鹿児島県	72,938	香川県	3,080,769	山梨県	1,005,4	
33	山梨県	2,109	山梨県	72,692	和歌山県	2,891,542	愛媛県	997,5	
34	山口県	1,983	香川県	72,409	山梨県	2,719,360	岩手県	905,6	
35	奈良県	1,880	大分県	65,749	福井県	2,649,650	福井県	892,6	
36	秋田県	1,766	佐賀県	63,554	鹿児島県	2,415,019	佐賀県	813,4	
37	和歌山県	1,747	秋田県	61,333	徳島県	2,333,664	香川県	794,7	
38	大分県	1,664	奈良県	60,748	佐賀県	2,319,201	長崎県	739,9	
39	長崎県	1,646	青森県	55,565	奈良県	2,022,684	鹿児島県	728,6	
40	宮崎県	1,533	宮崎県	55,059	長崎県	1,851,736	奈良県	689,5	
41	青森県	1,489	長崎県	54,902	宮崎県	1,836,509	秋田県	628,6	
42	佐賀県	1,436	和歌山県		青森県	1,716,305		628,5	
	徳島県		徳島県		秋田県	1,563,610		478,7	
	島根県		島根県		島根県	1,383,834		457,1	
	高知県		鳥取県		鳥取県	886,730		264,1	
	沖縄県		沖縄県		高知県	653,960		213,3	
	鳥取県		高知県		沖縄県	506,700		173,0	

# 2024 年経済構造実態調査製造業事業所調査の概要

#### 1. 調査の目的

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等 に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的 とする。

# 2. 調査対象

日本標準産業分類(第 14 回改定)に掲げる「大分類 E - 製造業」に属する全国の事業所(国及び地方公共団体に属する事業所を除く)を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品 出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範 囲に含まれる事業所を調査対象とする。

#### 3. 調査事項

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額(会社に限る)
- ④ 事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 \*
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入 額 \*
- ⑧ 有形固定資産 \*
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 \* (品目別製造品在庫額除く)、◎ (品目別製造品在庫額)
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 \*
- ② 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 \*
- ③ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ① 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

#### 4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回

収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

# 5. 基準となる期日又は期間

2024年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「\*」を付した事項については、原則として、2023 年 1 月から 12 月までの 1 年間を対象とする。

また、「○」は2023年の年初(1月1日現在)、「◎」は年末(12月31日現在)によって行う。

# <参考>既存統計調査の統合・再編

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査(拡大調査)〔総務省〕、商業統計調査〔経済産業 省〕及び特定サービス産業実態調査〔経済産業省〕の3調査を統合・再編し、2019年から実施して いる。

2022 年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで 実施してきた工業統計調査 [総務省・経済産業省]を「経済構造実態調査」の一部(製造業事業所 調査)として実施しており、一定規模以上の製造業の法人事業所についても調査をしている。

# 【全国の結果、利用上の注意】

経済産業省ホームページ「経済構造実態調査(製造業事業所調査)の結果」 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/seizo\_result.html

# 【問い合わせ先】

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 島根県政策企画局統計調査課産業統計係 TEL:0852-22-5073 FAX:0852-22-6044

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」 https://pref.shimane-toukei.jp/